

平成29年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社 インサイト
 コード番号 2172 URL <http://www.ppi.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅井 一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 工藤 禎
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 札

TEL 011-233-2221

配当支払開始予定日 平成29年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	2,007	1.0	18	5.1	21	8.1	4	39.9
28年6月期	2,026	4.8	17	49.9	23	36.5	8	67.8

(注) 包括利益 29年6月期 4百万円 (39.9%) 28年6月期 8百万円 (67.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	3.02		1.0	2.5	0.9
28年6月期	5.03		1.7	3.0	0.9

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 百万円 28年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	957	469	49.0	292.45
28年6月期	767	478	62.3	297.83

(参考) 自己資本 29年6月期 469百万円 28年6月期 478百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	116	94	118	322
28年6月期	38	72	31	182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期		0.00		8.40	8.40	13	166.9	2.8
29年6月期		0.00		8.40	8.40	13	277.8	2.8
30年6月期(予想)		0.00		8.40	8.40		112.4	

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,114	5.3	19	1.6	18	14.9	12	147.2	7.48

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	1,605,000 株	28年6月期	1,605,000 株
期末自己株式数	29年6月期	株	28年6月期	株
期中平均株式数	29年6月期	1,605,000 株	28年6月期	1,605,000 株

(参考)個別業績の概要

平成29年6月期の個別業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	1,702	1.5	31	60.6	36	32.2	23	42.2
28年6月期	1,728	6.5	19	16.0	27	37.5	16	28.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	14.90	
28年6月期	10.47	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	723	464	64.1	289.19
28年6月期	664	453	68.3	282.69

(参考) 自己資本 29年6月期 464百万円 28年6月期 453百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(重要な会計方針)	26
(追加情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. その他	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済も緩やかに回復している状況の中、不確実性などの景気下振れリスクを抱えつつ、政府の各種政策の効果もあって、企業の生産活動、輸出、設備投資等に持ち直しの動きが続いており、企業収益にも改善の傾向が見られております。また、雇用や所得環境の改善が進み、個人消費についても緩やかに持ち直していることから、総体的に緩やかな回復基調が続きました。

北海道経済におきましても、公共工事や民間設備投資等に増加の動きがみられ、生産活動にも持ち直しの動きがみられております。観光においても好調に推移しており、道内への外国人入国者数が顕著に増加して、雇用環境も着実に改善していることを背景に、個人消費を含めた道内経済全体として持ち直しの傾向が続いております。

当社グループの主要事業セグメントであるプロモーションパートナー事業においても、広告業界全体の景況としては堅調に推移しておりますが、広告販促費の効率化や最適化の動きが活発であるため、インターネット広告分野の割合が増加し、マスコミ四媒体広告分野などは近年微減傾向となっております。広告業界はメディアの多様化により全体的な広告戦略の内容見直しと費用対効果の検証等が行われ受注競争の激しさは続いております。

このような業界動向の中、当社グループは地域のクライアントに適した企画提案力の強化を進め、引続き既存クライアントからの受注拡大並びに新規クライアント獲得に努めて参りました。さらにはインターネット広告分野をはじめとする新規サービスの拡大等を行い、旧来より幅広い内容での受注獲得を実現できたため、売上構成に変化が見られた結果、当連結会計年度においては前年同期と比較して減収増益の業績となりました。

また、主要事業セグメントを補完する収益基盤事業のうち、債権投資事業においては、債権の回収は概ね当初計画どおりに推移し、また、新たな新規債権投資の購入案件もなかったことから、経年に伴う回収可能債権の減少によって、前年同期と比較して減収減益となりました。

介護福祉事業においても、既存事業所については、概ね前年同様、計画通りの業績となりましたが、平成29年1月に新設したグループホームふわり藻岩下の入居率が計画に対し、未達で推移したことにより、前年同期と比較して増収となりましたが、同施設の一時的な開設準備費用が発生した結果、損失計上となりました。

また、前連結会計年度の平成28年2月25日に新たに開始したケアサービス事業においては、徐々に来院数なども増加し地域に認知されて、業績は改善されて来ておりますが、当連結会計年度における来院数が計画を下回っていたことから、損失計上となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高が2,007,227千円（前年同期比1.0%減）となりましたが、プロモーションパートナー事業の受注する構成の変更の影響もあり、売上総利益は397,497千円（同3.4%増）と増益となりましたが、グループホームふわり藻岩下にかかる開設準備に伴う一時的な費用並びにケアサービス事業の損失計上の影響し、営業利益は18,695千円（同5.1%増）、経常利益は21,151千円（同8.1%減）となり、法人税等の費用負担の影響により、親会社株主に帰属する当期純利益は4,853千円（同39.9%減）となりました。

当連結会計年度における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

1) プロモーションパートナー事業

当社グループの主要事業分野である広告業界において、国内全体の総広告費は順調に推移しております。北海道においても、全般的に企業業績に回復基調が見られるものの、経済の先行きに不透明感を感じるクライアント企業が地域的な経済環境を背景として、広告戦略の内容見直しを行う等、直接的な集客効果や売上拡大効果が広告販促費に求められる傾向が一層強まっております。今後も新規クライアントの獲得競争を含め、同業他社との競争は一段と厳しくなっている状況です。

このような環境の中、当社の強みであるデザインとマーケティング調査に基づいた企画提案力の強化を進め、クライアント企業の集客や売上拡大に対する、費用対効果が検証可能かつ新規性のある広告販促方法の提案を行い、既存クライアントからの受注拡大並びに新規クライアントの獲得にも努め、官公庁事業の受注獲得にも積極的に取り組んで参りました。

クライアント企業の広告戦略見直しや広告費用の効率化ニーズにも柔軟に対応しつつも、インターネット広告分野等の受注に顕著な伸びが見られたことから、当連結会計年度においては前年同期と比較して減収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,702,829千円（前年同期比1.5%減）となり、セグメント利益は134,059千円（同7.5%増）となりました。

<参考・当社における品目別の売上高>

当社個別業績における商品品目別の売上高と前事業年度からの増減は次のとおりです。

新聞折込チラシの売上高377,141千円（前年同期比11.0%減）

マスメディア4媒体の売上高522,991千円（同1.0%減）

販促物の売上高635,666千円（同5.2%減）

その他品目の売上高167,029千円（同58.4%増）

2) 債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入するものであります。

不良債権の流動化マーケットは、近年の傾向として景気の回復を背景とした倒産企業件数の減少、金融機関の貸倒引当余力の増加により金融機関等から市場へ出る金融債権は近年低調となっております。その中、取扱債権数は前年度を上回る年間1,100万件を超える状況で推移しておりますが、サービサーへ譲渡された取扱い債権額は年間14.1兆円と前期と比較して1.1兆円減少しております(平成29年3月22日付 法務省 統計調査 債権回収会社(サービサー)の業務状況について:出所)。

また、平成29年2月3日付金融庁が公表した不良債権(金融再生法開示債権)の状況によれば、その残高は平成28年9月期には全国銀行合計で7.9兆円となっており、一年前の平成28年9月期と比較して0.7兆円の減少、平成28年3月期と比較して0.5兆円の減少傾向になっておりますが、平成28年3月期と比較して要管理債権残高は0.2兆円増加しており、また、一定水準の残高傾向にあり、未だ約8兆円弱の残高を金融機関が保有していることから、継続的に不良債権の処理市場は一定規模で推移することが想定されます。

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体(グループ債権)の回収金額及び融資による営業貸付金利息を売上高としております。債権の回収が順調に進み、債権購入からの経年により回収可能な債権が減少してきていることから、債権回収額は当初の予想どおり減少傾向にて推移しており、概ね計画通りの業績となりました。

当連結会計年度の売上高は47,636千円(前年同期比35.4%減)となり、セグメント利益は10,884千円(前年同期比35.9%減)となりました。

引き続き、セカンダリー市場における投資債権(個別債権の集合体)購入の実現などを図り、債権回収額の回復などによる収益の確保に努めてまいります。

3) 介護福祉事業

当社グループの介護福祉事業は、当連結会計年度において、札幌市内にグループホーム2ヶ所、訪問介護(ヘルパー)ステーション1ヶ所、サービス付き高齢者向け住宅2ヶ所を運営し、新規を除く通年営業施設のグループホームの入居率は97.1%、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は96.1%となりました。なお、入居率は暦日による加重平均方式によって計算しております。

当該事業セグメントでは、平成29年1月4日にグループホームふわり藻岩下(2ユニット18名定員)を開設しており、入居者の生活に影響が無いペースで受け入れを行った結果、当初計画と比較して入居のペースが低調となりました。その影響もあり、当連結会計年度末でのグループホーム全体の入居率は77.0%と低下いたしますが、新施設も順次入居する計画であることから、全体として適正な入居率を確保し、維持を図ってまいります。

既存事業所の入居率が適正水準に維持されたことと新規事業所の開設により、当連結会計年度の売上高は230,626千円(前年同期比5.8%増)となり、のれんを4,661千円償却した既存事業所の利益はほぼ当初計画どおりでしたが、新規事業所のグループホームふわり藻岩下の一時的な開設準備費用の増加並びに同施設の入居率が計画に対し低調であったことにより、セグメント損失は17,441千円(前年同期は6,210千円のセグメント利益)となりました。

4) ケアサービス事業

前第2四半期連結会計期間より開始した当該事業セグメントにおいては、適正な来院者数を集客し継続的に維持することにより、早期に採算を軌道に乗せ、当社グループ全体の収益安定化に貢献する計画です。

引き続き新規来院者数の増加に努めた結果、1月当たりの来院者数については概ね計画の水準ラインに届きましたが、当連結会計年度の来院数が計画を下回っていたことが影響して損失計上となっております。当連結会計年度の売上高は36,377千円(前年同期比251.8%増)となり、セグメント損失8,519千円(前年同期は22,872千円のセグメント損失)となりました。

引き続き、地域住民の皆様の健康を様々な面からサポートする「ほねつぎ伏古はり灸接骨院」に対する地域の認知度を高めることにより新規来院者数を増させ、早期に業績を改善し、併せて丁寧な施術対応とサービスの向上によって安定的な来院者数の確保と維持に一層努めてまいります。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続きプロモーションパートナー事業を中核とし、債権投資事業並びに介護福祉事業の既存施設による収益の補完を継続するとともに、介護福祉事業の新規施設並びにケアサービス事業の早期安定化と確実な利益を獲得できる店舗とし、当社グループ全体の収益安定化を進めてまいります

1) プロモーションパートナー事業

平成30年6月期においても、景気動向の回復基調を受けて総広告費についても当連結会計年度同様の推移が予想されますが、引き続き広告販促費の費用対効果の検証を重要視し広告販促戦略の見直しの傾向が継続するものと想定さ

れます。その結果として、広告業界の競争は一段と激化し、価格優位性に加えて、効果的な企画提案力の充実と実績が求められる傾向が継続するものと予想されます。

当該事業セグメントは、企画提案力の充実のため引き続き制作部門及び営業部門の強化を進め、当社の強みであるマーケティングリサーチにもとづいたブランド構築等のプロモーションコンサルティングや、デジタルマーケティング並びにダイレクトマーケティングを含めた総合的なプロモーションを提案する能力を高めて、競合他社との差別化を図ってまいります。

また、平成30年6月期においては、グローバルビジネス室をグローバルコミュニケーション部と改め、マーケティングコミュニケーション室とともに増員して、北海道とアジア諸国とのインバウンド・アウトバウンド双方向の国際ビジネス分野や官公庁関連事業の受注に注力し、当社独自の営業基盤を構築してまいります。さらに、道内各地方自治体の地方創生に関わる事業として北海道の魅力効果を効果的に発信するプロモーションを提案し、地方自治体委託事業の受託にも積極的に取り組んでまいります。

以上の総合的な企画提案力強化とともに、平成30年6月期においても、他社に無い新たな商品を追加して北海道における広告会社として独自の営業展開を進めてまいります。下記の既存商品に加えて、アライドアーキテツ社と共同で、北海道内のインフルエンサーを活用した道内企業向けプロモーション支援サービス「inShare」の提供を開始しており、強化する方針です。

(「inShare」以外の当社独自のマーケティング・販促ツール)

- ・独自のインターネットマーケティングリサーチサイト「インサーチ」による市場調査分析と販促企画
- ・留学生等の札幌在住外国人を登録モニターとするマーケティング調査サービス「インモニター」
- ・独自の海外のクリエイターネットワークによる高品質・低価格・のWeb動画制作サービス「インムービー」
- ・ママライフ応援マガジン「クルールさっぽろ版」
- ・札幌圏を対象とした地域広告・販促ツールの情報ポータルサイト「札幌広告.com」
- ・札幌駅前的大型街頭ビジョン
- ・株式会社ウィル・コーポレーションとの業務提携による特殊DMや圧着チラシ等のダイレクトマーケティングツール
- ・専門職や営業職等の個人(個人)をブランド化する当社独自の自己紹介ツール「パーソナルブランドブック」
- ・株式会社中広との業務提携によるイベント・セミナーの企画・講師派遣・運営の一体化サービス、並びにそのウェブサイト「講演会インフォ北海道」
- ・アジア諸国からの北海道への留学生による多言語情報発信Webサイト「WORLD LOVES HOKKAIDO <http://world-loves-hokkaido.com/>
- ・日本オラクル株式会社のクラウドシステムを活用してSNS等のビッグデータを解析するサービス「インプラス」

以上より、継続的な競争激化の環境下において、当社独自の商品揃え及び総合的な企画提案力によって、当連結会計年度を上回る売上高並びに粗利益の確保を見込んでおりますが、企画提案力強化のための労務費等の増加を見込みセグメント利益の減少を見込んでおります。

2) 債権投資事業

当該事業セグメントは、売上高である債権回収は計画通りの順調な推移をしておりますが、債権の性質上、債権回収が進むと回収困難な債権の比率が高まり、回収額は遞減する傾向にあります。引き続き、新たな投資債権(個別債権の集合体)の購入を図ってまいります。既存の保有債権においては、債権回収の減少が見込まれることから、平成30年6月期においては、当連結会計年度よりも減少した売上高並びにセグメント利益を見込んでおります。

当社グループの財政状況を踏まえ適切な事業規模を設定し、リスク分析を十分に実施したうえで、新たな投資債権(個別債権の集合体)の購入によって債権回収額及び粗利益率の回復を図ります。また、当該事業を管理統括する子会社である株式会社インベストは貸金業法に基づく貸金業者登録を受けており、当社グループと同様の債権投資事業会社等に対する債権購入資金の融資を含めて収益確保を進めてまいります。

3) 介護福祉事業

当該事業セグメントは、既存事業所において適正レベルを維持した入居率を継続するとともに、新規事業所における適正な入居率の確保を図ることで、増収を見込んでおります。

さらに、既存事業所同様に新規事業所においても原価及び経費の見直し等の改善を実施し、また、新規開設に伴う一時的な費用も見込まれないことから、セグメント利益についても増加を見込んでおります。

当該事業セグメントは、既存施設の運営により当社グループの業績に貢献する収益を確保するとともに、引き続き、新規施設開設等による事業規模拡大の活動を進めて、当社グループの業績への貢献を拡大する計画です。

4) ケアサービス事業

当該事業セグメントにおいては、当連結会計年度において確保してきた適正な来院者数を維持拡大することにより業績を安定化させ、当社グループ全体の収益安定化に貢献する計画です。丁寧な施術対応を継続して「ほねつぎ伏古はり灸接骨院」に対する地域の認知度とブランドイメージを高めることにより新規来院者数の増加に努め、増収増益を見込んでおります。

以上から、平成30年6月期の業績予想は、売上高2,114百万円（前年同期比 5.3%増）、営業利益19百万円（同 1.6%増）、経常利益18百万円（同 14.9%減）を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益12百万円（同 147.2%増）の確保を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

流動資産合計は698,905千円（前連結会計年度末615,744千円）となりました。その主な内訳は、現金及び預金416,598千円（同276,147千円）、受取手形及び売掛金233,100千円（同202,526千円）であります。

固定資産合計は258,720千円（同151,815千円）となりました。その内訳は、有形固定資産184,327千円（同73,903千円）、のれん23,375千円を含む無形固定資産24,122千円（同29,376千円）、投資その他の資産50,270千円（同48,535千円）であります。

以上の結果、総資産の残高は957,625千円（同767,559千円）となりました。

(負債)

流動負債合計は273,085千円（同233,549千円）となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金117,433千円（同100,585千円）、電子記録債務73,203千円（同79,940千円）であります。

固定負債合計は215,154千円（同55,997千円）となりました。その主な内訳は、長期借入金170,554千円（同42,916千円）であります。

以上の結果、負債合計は488,240千円（同289,546千円）となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、469,385千円（同478,013千円）となりました。その主な内訳は、資本金139,255千円（同139,255千円）、利益剰余金280,875千円（同289,503千円）であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、140,446千円増加して322,535千円（前年同期は79,214千円減少して182,089千円）となりました。その主な要因は、営業貸付金の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローが116,836千円の資金収入となったことによるものです。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは116,836千円の資金収入（前年同期は38,362千円の資金支出）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益を21,151千円計上したことに加えて、営業貸付金の減少による収入86,637千円、減価償却費の計上14,914千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは94,971千円の資金支出（前年同期は72,238千円の資金支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出95,800千円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは118,581千円の資金収入（前年同期は31,387千円の資金収入）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入148,000千円が、長期借入金の返済による支出11,625千円、リース債務の返済による支出4,246千円及び配当金の支払いによる支出13,547千円を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率 (%)	62.3	49.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.8	55.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	49.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 平成28年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の基本方針につきましては、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社グループは、年1回の期末配当による剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めており、今後中間配当の実施を検討する予定です。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、平成29年6月期の配当については、1株当たり8.4円の配当を実施する予定です。この結果、平成29年6月期の配当性向は277.8%を予定しております。なお、次期につきましても、1株につき8.4円の配当（配当性向は112.4%）を予定しております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化及び事業展開に充当し、将来的には収益の増加を通じて株主に還元していきたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内の顧客を対象に国内において主に事業を行っており、海外からの資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276,147	416,598
受取手形及び売掛金	202,526	233,100
営業貸付金	102,255	15,618
制作支出金	5,293	10,057
買取債権	6,598	—
繰延税金資産	969	1,111
その他	22,052	22,418
貸倒引当金	△100	—
流動資産合計	615,744	698,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,517	136,836
減価償却累計額	△15,916	△21,299
建物及び構築物(純額)	24,600	115,536
車両運搬具	1,859	4,690
減価償却累計額	△1,473	△1,497
車両運搬具(純額)	385	3,193
工具、器具及び備品	46,158	44,255
減価償却累計額	△28,423	△28,969
工具、器具及び備品(純額)	17,735	15,286
土地	18,670	18,670
リース資産	12,522	41,467
減価償却累計額	△5,842	△9,827
リース資産(純額)	6,679	31,640
建設仮勘定	5,832	—
有形固定資産合計	73,903	184,327
無形固定資産		
のれん	28,037	23,375
その他	1,339	746
無形固定資産合計	29,376	24,122
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	—
関係会社株式	6,000	6,000
繰延税金資産	654	561
その他	41,147	43,903
貸倒引当金	△266	△193
投資その他の資産合計	48,535	50,270
固定資産合計	151,815	258,720
資産合計	767,559	957,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,585	117,433
電子記録債務	79,940	73,203
1年内返済予定の長期借入金	8,999	17,736
未払法人税等	8,429	12,434
リース債務	2,463	5,261
繰延税金負債	—	29
その他	33,131	46,987
流動負債合計	233,549	273,085
固定負債		
長期借入金	42,916	170,554
リース債務	4,646	28,574
その他	8,435	16,026
固定負債合計	55,997	215,154
負債合計	289,546	488,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金	49,255	49,255
利益剰余金	289,503	280,875
株主資本合計	478,013	469,385
純資産合計	478,013	469,385
負債純資産合計	767,559	957,625

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	2,026,841	2,007,227
売上原価	1,642,564	1,609,729
売上総利益	384,277	397,497
販売費及び一般管理費	366,483	378,802
営業利益	17,793	18,695
営業外収益		
受取利息	59	16
受取配当金	62	65
助成金収入	1,726	4,288
貸倒引当金戻入額	757	—
解約金収入	3,200	—
その他	277	626
営業外収益合計	6,083	4,997
営業外費用		
支払利息	736	2,371
その他	119	169
営業外費用合計	855	2,541
経常利益	23,021	21,151
税金等調整前当期純利益	23,021	21,151
法人税、住民税及び事業税	13,495	16,316
法人税等調整額	1,450	△19
法人税等合計	14,946	16,297
当期純利益	8,075	4,853
親会社株主に帰属する当期純利益	8,075	4,853

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	8,075	4,853
包括利益	8,075	4,853
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,075	4,853

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	139,255	49,255	294,909	483,419
当期変動額				
剰余金の配当			△13,482	△13,482
親会社株主に帰属する当期純利益			8,075	8,075
当期変動額合計	—	—	△5,406	△5,406
当期末残高	139,255	49,255	289,503	478,013

	純資産合計
当期首残高	483,419
当期変動額	
剰余金の配当	△13,482
親会社株主に帰属する当期純利益	8,075
当期変動額合計	△5,406
当期末残高	478,013

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	139,255	49,255	289,503	478,013
当期変動額				
剰余金の配当			△13,482	△13,482
親会社株主に帰属する当期純利益			4,853	4,853
当期変動額合計	—	—	△8,628	△8,628
当期末残高	139,255	49,255	280,875	469,385

	純資産合計
当期首残高	478,013
当期変動額	
剰余金の配当	△13,482
親会社株主に帰属する当期純利益	4,853
当期変動額合計	△8,628
当期末残高	469,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,021	21,151
減価償却費	8,896	14,914
のれん償却額	4,661	4,661
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,420	△172
受取利息及び受取配当金	△122	△81
支払利息	736	2,371
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,423	△30,573
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△29,651	86,637
制作支出金の増減額 (△は増加)	△768	△4,764
買取債権の増減額 (△は増加)	17,712	6,598
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,009	10,111
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,091	4,232
その他	△18,665	17,701
小計	△29,125	132,788
利息及び配当金の受取額	122	81
利息の支払額	△736	△2,371
法人税等の支払額	△8,623	△13,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,362	116,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,972	△95,800
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
無形固定資産の取得による支出	△500	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	690	23
敷金及び保証金の差入による支出	△12,300	△27
その他	△156	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,238	△94,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	54,000	148,000
長期借入金の返済による支出	△6,560	△11,625
配当金の支払額	△13,514	△13,547
リース債務の返済による支出	△2,538	△4,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,387	118,581
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79,214	140,446
現金及び現金同等物の期首残高	261,303	182,089
現金及び現金同等物の期末残高	182,089	322,535

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

4社

(2) 連結子会社の名称

株式会社インベスト

株式会社MKガンマ

株式会社MKデルタ

株式会社風和里

(3) 連結の範囲の変更について

該当事項はありません。

(4) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

-社

(2) 持分法を適用していない関連会社

1社

株式会社クルール・プロジェ

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない関連会社1社は、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等から勘案して、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

制作支出金

個別法による原価法を採用しております。

買取債権

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法（一部定率法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（内装・造作工事） 8～24年

工具、器具及び備品 2～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益の計上基準

〈プロモーションパートナー事業〉

①媒体広告売上

雑誌・新聞については広告掲載日、テレビ・ラジオについては、放送日によっております。

②販促物納入売上

販促物の納入日によっております。

〈債権投資事業〉

回収売上

買取債権の回収高を売上高として回収時に計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントを識別するために用いた方法は、製品・サービス別であり、次の四つの事業セグメントであります。

①プロモーションパートナー事業

クライアント企業に対して広告・販促の企画提案を行い、広告・販促の商品・サービスを提供します。

②債権投資事業

不良債権セカンダリー市場において債権を購入し、サービサーに債権回収を委託して投資資金の回収等を行います。

③介護福祉事業

グループホーム、訪問介護（ヘルパー）ステーション、サービス付き高齢者向け住宅を運営します。

④ケアサービス事業

鍼灸接骨院を運営します。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	ケアサービス事 業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,724,809	73,752	217,940	10,340	2,026,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,457	—	—	—	3,457
計	1,728,266	73,752	217,940	10,340	2,030,299
セグメント利益又は損失(△)	124,680	16,971	6,210	△22,872	124,989
セグメント資産	221,120	201,098	83,217	52,295	557,731
その他の項目					
減価償却費	5,849	—	347	1,803	7,999
のれんの償却額	—	—	4,661	—	4,661
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,564	—	24,502	32,755	64,822

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	ケアサービス事 業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,692,586	47,636	230,626	36,377	2,007,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,243	—	—	—	10,243
計	1,702,829	47,636	230,626	36,377	2,017,470
セグメント利益又は損失(△)	134,069	10,884	△17,441	△8,519	118,982
セグメント資産	249,341	142,720	191,336	52,797	636,197
その他の項目					
減価償却費	6,596	—	3,873	3,611	14,081
のれんの償却額	—	—	4,661	—	4,661
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	28,945	—	120,303	—	149,248

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,030,299	2,017,470
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△3,457	△10,243
連結財務諸表の売上高	2,026,841	2,007,227

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	124,989	118,982
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	2,109	2,450
全社費用(注)	△109,305	△102,736
連結財務諸表の営業利益	17,793	18,695

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	557,731	636,197
全社資産(注)	209,827	321,428
連結財務諸表の資産合計	767,559	957,625

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	7,999	14,081	—	—	897	833	8,896	14,914
のれんの償却額	4,661	4,661	—	—	—	—	4,661	4,661
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	64,822	149,248	—	—	—	—	64,822	149,248

(注) 1. 減価償却費の調整額は、本社管理の車両であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	新聞折込チラシ	マスメディア4媒体	販促物	債権投資	介護福祉	ケアサービス	その他	合計
外部顧客への売上高	423,844	528,489	670,482	73,752	217,940	10,340	101,992	2,026,841

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社カネマツ	303,702	プロモーションパートナー事業

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	新聞折込チラシ	マスメディア4媒体	販促物	債権投資	介護福祉	ケアサービス	その他	合計
外部顧客への売上高	377,141	522,991	635,666	47,636	230,626	36,377	156,786	2,007,227

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社カネマツ	277,405	プロモーションパートナー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	4,661	—	4,661
当期末残高	—	—	28,037	—	28,037

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	4,661	—	4,661
当期末残高	—	—	23,375	—	23,375

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	297.83円	292.45円
1株当たり当期純利益金額	5.03円	3.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	478,013	469,385
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	478,013	469,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,605,000	1,605,000

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	8,075	4,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	8,075	4,853
期中平均株式数(株)	1,605,000	1,605,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	181,841	295,007
受取手形	1,126	1,994
売掛金	184,621	210,148
制作支出金	5,293	10,057
前渡金	4,072	3,966
前払費用	6,213	6,255
繰延税金資産	685	1,036
その他	25,531	1,147
貸倒引当金	△100	—
流動資産合計	409,285	529,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,769	2,307
車両運搬具	385	256
工具、器具及び備品	6,413	3,977
リース資産	6,679	31,640
有形固定資産合計	16,248	38,181
無形固定資産		
ソフトウェア	1,076	659
無形固定資産合計	1,076	659
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	—
関係会社株式	134,500	134,500
関係会社長期貸付金	81,666	—
破産更生債権等	72	—
繰延税金資産	654	561
その他	20,496	20,660
貸倒引当金	△266	△193
投資その他の資産合計	238,124	155,527
固定資産合計	255,449	194,368
資産合計	664,735	723,982

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	949	—
電子記録債務	79,940	73,203
買掛金	97,342	114,942
未払金	7,793	8,995
未払費用	5,302	5,017
未払法人税等	5,731	10,789
未払消費税等	3,806	5,892
前受金	129	4,374
リース債務	2,463	5,261
預り金	2,573	2,539
その他	337	242
流動負債合計	206,368	231,258
固定負債		
リース債務	4,646	28,574
固定負債合計	4,646	28,574
負債合計	211,015	259,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金		
資本準備金	49,255	49,255
資本剰余金合計	49,255	49,255
利益剰余金		
利益準備金	22,500	22,500
その他利益剰余金		
別途積立金	198,000	198,000
繰越利益剰余金	44,710	55,139
利益剰余金合計	265,210	275,639
株主資本合計	453,720	464,149
純資産合計	453,720	464,149
負債純資産合計	664,735	723,982

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	1,728,266	1,702,829
売上原価	1,402,248	1,359,900
売上総利益	326,018	342,928
販売費及び一般管理費	306,510	311,606
営業利益	19,507	31,322
営業外収益		
受取利息	1,971	574
受取配当金	62	65
貸倒引当金戻入額	757	172
解約金収入	3,200	—
その他	2,751	5,210
営業外収益合計	8,742	6,023
営業外費用		
支払利息	353	599
その他	112	15
営業外費用合計	465	615
経常利益	27,784	36,731
税引前当期純利益	27,784	36,731
法人税、住民税及び事業税	9,173	13,077
法人税等調整額	1,801	△257
法人税等合計	10,975	12,819
当期純利益	16,809	23,911

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	139,255	49,255	22,500	198,000	41,382	261,882	450,392
当期変動額							
剰余金の配当					△13,482	△13,482	△13,482
当期純利益					16,809	16,809	16,809
当期変動額合計	-	-	-	-	3,327	3,327	3,327
当期末残高	139,255	49,255	22,500	198,000	44,710	265,210	453,720

	純資産合計
当期首残高	450,392
当期変動額	
剰余金の配当	△13,482
当期純利益	16,809
当期変動額合計	3,327
当期末残高	453,720

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	139,255	49,255	22,500	198,000	44,710	265,210	453,720
当期変動額							
剰余金の配当					△13,482	△13,482	△13,482
当期純利益					23,911	23,911	23,911
当期変動額合計	-	-	-	-	10,429	10,429	10,429
当期末残高	139,255	49,255	22,500	198,000	55,139	275,639	464,149

	純資産合計
当期首残高	453,720
当期変動額	
剰余金の配当	△13,482
当期純利益	23,911
当期変動額合計	10,429
当期末残高	464,149

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（内装・造作工事） 10～15年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益の計上基準

(1) 媒体広告売上

雑誌・新聞については広告掲載日、テレビ・ラジオについては、放送日によっております。

(2) 販促物納入売上

販促物の納入日によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。